



シップヘルスケアホールディングス



写真: 太田未来子

古川 國久氏

シップヘルスケアホールディングス
代表取締役会長 CEO

古川 國久(ふるかわ・くにひさ)氏: 1945年岡山県生まれ。64年西本産業(現キャノンライフケアソリューションズ)入社。92年シップコーポレーション(現シップヘルスケアホールディングス)設立、代表取締役社長就任。2009年持ち株体制に移行、14年より現職

「生命を守る人」のインフラを支援

医療機器から調剤薬局まで医療・保健・福祉・介護事業などを国内外で、展開する。「生命を守る人の環境づくり」をグループミッションに掲げて、全56社のグループ企業を率いる。

—創立からエンジニアリングの発想で事業を展開していますが、そこに有望性を見いだしたきっかけは何ですか。

古川 かつて勤めていた企業はレントゲンフィルムや病院向け什器(じゅうき)・備品の販売、施工などを請け負う商社でしたが、当時の納入先の医療施設は、ジメジメした現像室や、床にケーブルが這っている集中治療室という状況でした。小さい

頃から、物事を興味深く観察する癖があり、こうした医療現場を見渡す中でビジネスの可能性を見いだしたのです。病院の設計から医療機器の納入まで丸ごと請け負ってはどうかと考え、それが医療機関の開設や増改築を一括プロデュースする「トータルパックプロデュース」につながっています。

—1972年、有馬温泉病院(兵庫県)

の開設支援が皮切りですね。

古川 約7000のクリニックと700ほどの病院から受注実績があります。経営承継の課題などの相談を受ける中で、医療系コンサルティング事業もスタートさせました。

理念の浸透を図り持株会社に

—2009年に、現在の持ち株会社制に移行しました。

古川 いろいろ事業に手を広げるうちに、組織が急速に拡大したので、財務体制の集約とともに、創業以来掲げてきた理念「SHIP」を社名に冠して、あらためて理念の共有と浸透を図ろうと考えました。

「SHIP」の根源である「至誠惻怛」^{しせいそくだつ}は、私の幼い頃に生母から「方谷さんのようになれ」と言われてきた陽明学者・山田方谷^{ほうこく}の言葉で、「真心といたみ悲しむ心があれば、物事が正しく運ぶ。それが人としての生き方」という意味です。当社の「SHIP」や「至誠惻怛」は、今日のSDGsやESGに通じるような理念であり、いち早く地球環境にも配慮した社会的に責任ある事業活動を実践してきたのだと考えています。

—グループ企業56社が一体感を持って取り組むのは大変ですか。

古川 グループ企業の多くが合併・買収によるものですが、ここで重要なのは互いへの信頼です。私はパートナー企業の風土も歴史も尊重したいと考えていますから社名の変更を求めたりしません。代わりに「SHIP」「至誠惻怛」という基本姿勢の理解と共有は必ずお願いしています。年に2回、社長会を開催していますが、良い関係を構築できていると思います。

—昨年12月には大阪ソリューションセンターを竣工するなど、事業の高度化、高付加価値化を進めていますね。

古川 RFID(無線自動認識)の活用で全ての医療消耗品をほぼ無人でリアルタイムで管理するなど医療物流拠点としては国内最先端の施設と自負しています。当社が15年前から着目していた重粒子線によるがん

■シップヘルスケアの経営理念と手がけた医療施設



バングラデシュの首都ダッカに病院を建設。国際協力機構(JICA)との共同事業として、日本式の医療と人材育成を支援する



2018年3月に稼働した大阪重粒子線センター



重粒子センター内の加速器
出所: シップヘルスケアホールディングス

治療については、全国で6番目、民営施設としては国内初となる大阪重粒子線センターを建設。開設から1000人以上のがん患者の治療に関わるなど運営にも携わっています。

バングラデシュにも進出

—最近海外でも積極的に事業を展開されています。

古川 発展途上国においては各国政府が様々な支援をしており医療機器も比較的新しいものが入っていることがあります。しかし残念なことに肝心の使用方法やメンテナンス方法がわからず放置されているものも目にします。私たちは、バングラデシュにおいて特に事業の必要性を感じ、現地のパートナー及びJICAとの共同事業として600床を超える大学病院を建築中です。21年春にグランドオープンで、今は現地

の新型コロナ患者の受け入れや日本式病院とするためのスタッフの育成などを行っています。

—コロナ禍にあって、期待も高まっていると思いますが。

古川 最近、低濃度オゾンが新型コロナウイルスに効果があるとの研究が発表され、当社が16年から販売している低濃度オゾン装置「エアネス」が注目されています。また、創業時からご縁のあった企業で高性能サージカルマスクをOEM生産してもらい、20年7月から販売しています。さらに、緊急要請されたコロナ重症者用ICUについては、ハウスメーカーの協力を得て施設を開発しました。特殊段ボールを使った院内隔離部屋も製品化の予定です。

「生命を守る人の環境づくり」のもと事業を拡大し、25年にはグループ売上高1兆円を目指します。

聞き手: 酒井 耕一(日経ESG発行人) E